

平成26年度事務事業評価シート

取組みコード 41323

区分	事務事業	担当課	指導室	作成日	平成26年6月10日
事業名	小中学校国際教育推進事業費	開始年度	不明	予算科目	9.1.3.7.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実
基本施策	2 生きる力を育む教育の充実
取組みの基本方向 (3)人権教育、国際教育、情報教育など多様な教育の充実をはかります。	
根拠法令等	教育基本法 学習指導要領
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町立小・中学校在籍児童・生徒の確かな学力を育むとともに、生きる力を育成する。
内容・方法 (何を行っているのか)	日本語指導学級設置校への日本語指導協力者の派遣 全小・中学校へのALT(英語指導助手)の派遣

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名	平成20年度	平成28年度				
	学校生活を楽しいと感じる小学5年生の割合	74.3	85.0				
	学校生活を楽しいと感じる中学2年生の割合	52.7	65.0				
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	①日本語以外を母語とする児童・生徒の日本語習得及び日本語による学習への参加 ②英語学習、英語活動における児童・生徒の活動充実						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①母語にての指導を必要とする児童・生徒の母語数に対する日本語指導協力者派遣人数の割合(%) ②指標を設定しない	増	日本語指導を必要とする児童・生徒に対して確実に派遣ができていますか	計画値	/	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	100.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	母語と日本語にて指導協力ができる人材の発掘						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
指標を設定しない			計画値	/			
			実績値	/			
			達成度※自動計算	/	計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A)事業費(円)	13,735,646	14,139,135	14,395,210	13,573,000
(B)概算職員数(人)	0.080	0.080	0.080	0.080
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算	664,000	664,000	664,000	664,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算	14,399,646	14,803,135	15,059,210	14,237,000
単位当たりコスト※自動計算	143,996.5	148,031.4	150,592.1	142,370.0
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源※自動計算	14,399,646	14,803,135	15,059,210	14,237,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である。		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同種類の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な事業である。 上記のいずれにも当てはまらない。		
有効性 <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	C
有用性 <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

6. 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	教育の機会均等のためにも、支援を必要とする児童・生徒への対応は継続して実施する必要がある。					
今後の方向性	母語での支援が必要な児童・生徒については、その母語の種類、本町への転入時期などが多様であり、その都度言語に対応した指導協力者の確保が必要となる。多様化する母語に対応するため、他市町村や県機関との情報交換等を積極的に実施する。					

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	効率性の判定がCとなっているのは、指導協力者の雇用経費が増大しているためであるが、教育の機会均等のために指導協力者の雇用は必要不可欠であることから、所管課の方向性のとおり現状のとおり事業継続すべきである。					

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/					

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 再構築	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					